

みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 14-12号

2014年6月9日(月)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

検討するなら、窓口無料化を！

新婦人県本部・各支部が6月議会に陳情・請願計画

新婦人の県本部と各支部は、3月議会で北部地域の3議会(栄村、木島平村、野沢温泉村)が県知事への「窓口無料化の意見書」を採択しましたが、この動きを全県規模に広げていくため、6月議会に向かって各自治体議会に陳情・請願の活動を展開しています。現在判明している自治体は、白馬村、松川村、大町市(無料化と年齢拡大)、小谷村(子育てサークル名で)、安曇野市、岡谷市、信濃町、長野市、須坂市、駒ヶ根市などです。3月議会で継続になった飯山市には、年金者組合が再提出の予定です。尚、6月県議会には、無料化、対象年齢の拡大などの請願を行う予定です。

検証 長野県の子どもの医療費助成制度

◆**都道府県の動き**：対象年齢：長野県は中程度・拡充の動きなし。所得制限なしの都道府県：増加傾向。自己負担ありの都道府県：多数、動きなし。窓口無料化(現物給付)ではない都道府県：長野県含めあと10道県のみ。

◆**県下市町村の動き**：引上げ傾向の対象年齢：高校卒業までは全県の47%の町村⇒県の水準(通院：就学前、入院：小学3年)以上は、全額市町村が負担。

県知事が最近強調している「長野県では4割を超える自治体(町村)が高校卒業まで子ども医療費助成を実施している。後進県ではない」と長野県がそれらの自治体にも助成しているかのような宣伝をしています。しかし、これらの自治体では、県の水準以上の部分は全額当該自治体の独自財源で助成を実施しているのです。

長野県の助成水準はどうか。窓口無料化未実施の都道府県は、長野県含めあと10道県のみで、明らかに後進県です。また、通院の助成水準は、長野県は、就学前で中位ですが、2012年度一年間で長野県水準以上に拡充した県は5県ありました。入院は、小学3年までが長野県水準ですが、約半数の都道府県は同程度かそれ以上で、2012年度中に6都道府県が小学校卒業以上まで拡大しています。所得制限なしの都道府県は長野県含め17都道府県ですが、2012年度中に2県が「あり」から「なし」に変更するなど、増加傾向です。「自己負担なし」は8県で少数の都道府県です。長野県は1レセプト当たり500円の負担金を徴収しています。

以上のように、対象年齢拡大を実施し頑張る市町村に比較して、長野県自身の助成水準は全体として、「中程度」で見直しの動きが全く見られず停滞状態です。

新聞意見広告賛同募金の応募状況(6/9AM 現在)



235 団体・個人から 583,500 円 (目標比 29.2%)

要望署名賛同団体から 6 団体 (公表 4、非公表 2)

公表団体：反貧困ネットワーク信州、上高田保育園(長野市)、企業組合労協ながの、みなみ信州農協労働組合(飯田市)

非公表団体：自治体職員労働組合、児童センター

県生協連加盟の単位生協 1 (非公表) ホームページからと思われる人 1 名

<団体別状況> 県推協関係 17 個人・団体、自由法曹団関係 17 個人・団体、新婦人関係 71 個人・団体、県教組関係 25 個人・団体、高齢協関係 15 個人・団体、共産党関係(議員含) 63 個人・団体、県労連関係 9 個人・団体

体(内医労連関係 4 団体・個人)、保険医協会関係 5 個人・団体、民医連関係 2 個人・団体 など

⇒今が踏ん張りどころです。各団体での奮闘をお願いします。